

## 地理関連学会連合第9回総会議事録(案)

開催日時：2007年3月19日(月) 12時30分～14時20分

開催場所：東洋大学

### 1. 開会の辞

手塚 章 地理関連学会連合副議長より。

### 2. 司会の選出

手塚 章(日本地理学会)が推薦され、承認された。

### 3. 書記の委嘱

司会より兼子 純(日本地理学会)が推薦され、承認された。

### 4. 議題

#### 【報告事項】

#### ①日本学術会議の動向について

日本学術会議第一部地域研究委員会人文経済地理地域教育分科会について、地域教育(学校教育：地理教育)の提言作成に関する活動について報告がなされた。同第三部地球惑星科学委員会について、資料に基づき委員会の構成が説明されるとともに、IGU分科会の活動報告がなされた。IGU分科会の活動として、とくにアジア・太平洋地域国際地理オリンピックへの参加準備、2014年開催のIGU地域会議の日本招致について準備を進めている旨の報告がなされ、地理関連学会連合での受け入れ体制を整備するよう要望がなされた。人文地理学会よりIGU地域会議の日本招致に関して、自然地理学分野の関係者が関西地方に少ないという事情から、地理関連学会連合への協力依頼がなされた。

#### ②国際地理学連合(IGU)の動向について

国際地理学連合(IGU)の動向について、平成18年12月開催のIGU小委員会議事録に基づき、IGUの動静、CCHDへの対応、IGU地域会議の日本への招致、IYPEへの対応、地理オリンピックに関する説明がなされた。

#### ③その他

手塚副議長より、地理関連学会連合のホームページについて、従来通り管理・運営したことが報告された。平成18年9月に北京師範大学で開催された国際シンポジウム「地理学とアジア発展」について、地理関連学会連合として後援したことが報告された。同シンポジウムについて、次回の開催が10月に熊本大学で予定されているとの情報提供がなされた。地理関連学会連合による「合同大会」の開催について、本年度は実施されなかったことが報告された。本年度地理関連学会連合による活動があまりなされなかった要因について、現在の体制がニーズに即応できないのではないかと指摘がなされた。手塚副議長より、早急な対応が必要な場合には運営委員会で対処してきたこと、本年度は後援・共催依頼がなかったこと、本連合として社会的発信力に欠けているのではないかと認識が示された。

日本生気象学会より、2008年9月に開催される第18回国際生気象学会議(ICB2008)について、情報提供がなされた。

## 【審議事項】

①2007年度の活動方針について

②他の学会連合等との連携のあり方について

手塚副議長より、地理関連学会連合の役割及び他の関連学会連合との関係について、今後の運営方針を再検討する必要があるとの考えが示された。この点について、参加学会から以下の意見が出された。文科系の研究業績の特徴から、人文地理学系の学会は日本学術会議第3部関係の学会連合と単純に統合することはできないのではないかと意見が出された。地球惑星科学連合と比較して、地理学関係の学会連合は連携に欠ける部分があり、そのことが簡単にできる活動を複雑にしているため、学会間での連携が不可欠であるとの考えが出された。地球惑星科学委員会の中で、地理学がどのように個性を発揮できるのか考えていく必要があるとの意見が出されるとともに、現状では文理融合という地理学の特徴が十分発揮されていないという認識が示された。地理関連学会連合という名称について、人文地理学関係の学会には抵抗感もあり、再検討の必要があるとの意見が出された。この点について、地理関連学会連合の新呼称として、「地理空間地域科学連合」という案が提示された。

上記の議論に対して、単に名称の問題ではなく、地理関連学会連合の活動が、発足時の目的である加入学会間の円滑な情報交換の場を提供することにとどまっておらず、それ以上の活動をするためには事務局体制の変更を含めた再編が必要ではないかと考えが出された。地方の地理学会が、地理関連学会連合に加入していないとの指摘がなされた。運営加入学会には人文地理学関係の学会が少なく、文理融合の体制が必要であり、地理関連学会連合としてシンポジウムの開催や共同研究など、具体的な活動や行動が必要であるとの意見が出された。

行動する地理関連学会連合への展望や提言について、以下の意見が出された。日本学術会議から勧告や声明を出すことが社会への提言や提案につながるなどの考えが出された。人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会と日本地球惑星科学連合との連携を図る組織を早急に立ち上げるべきであるとの意見が出された。地理関連学会連合と人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会に加入している学会が、相互の連合組織に加入することによって、連合組織の再編を図るといった考えが出された。

野上議長より、地理関連学会連合は高等学校の教科や学術会議の再編に関して、一定の成果を得てきたとの認識が示された。地理関連学会連合と人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会を発展的に解消して、新しい連合組織を再組織化し、その下に部会を設定することへの提案が出された。新しい連合組織を創設する際の理念として、地理的な考え方をするという学会を広く含めることが必要であるとの意見が示された。

以上の協議の結果、地理関連学会連合として次の提案がなされ承認された。地理関連学会連合は人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会との再編を視野に入れて、一時的に解散をすることについて各学会で検討する。地理関連学会連合は人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会に対して、両組織の発展的統合について早急に申し入れを行う。両組織の再編について、人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会で合意を得られた後、地理関連学会連合は解散して新しい合同組織に移行する。新組織の名称・定款については、地理関連学会連合の運営加入学会と人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会で協議の上、草案を作成する。

## 5. 閉会の辞

野上 道男 地理関連学会連合議長より。

以上

出席者

**運営加入学会**

地理情報システム学会（野上道男・日本大学），（社）東京地学協会（田邊 裕・帝京大学），東北地理学会（日野正輝・東北大学），日本生気象学会（福岡義隆・立正大学），日本地形学連合（島津 弘・立正大学），日本土壤肥料学会（吉永秀一郎・（独）森林総合研究所），（社）日本地理学会（手塚 章・筑波大学，氷見山幸夫・北海道教育大学）

**賛同加入学会**

経済地理学会（小俣利男・東洋大学），人文地理学会（内田忠賢・奈良女子大学），水文・水資源学会（近藤昭彦・千葉大学），日本水文科学会（高木正博・駒澤大学），日本地下水学会（近藤昭彦・千葉大学），地理教育研究会（谷川尚哉・中央学院大学），日本国際地図学会（中村和郎・駒澤大学名誉教授），（社）日本雪氷学会（岩田修二・立教大学），日本地域学会（藪田雅弘・中央大学），日本地質学会（天野一男），日本農業気象学会（山川修治・日本大学），歴史地理学会（松村祝男・日本大学）